

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

会費収入は不課税である。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位： 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産 退職給付引当資産	700,000	0	0	700,000
小 計	700,000	0	0	700,000
合 計	5,700,000	0	0	5,700,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位： 円)

科 目	当期末残高	〔 うち指定正財産 からの充当額 〕	〔 うち一般正財産 からの充当額 〕	〔 うち負債に 対応する額 〕
基本財産 定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産 退職給与引当資産	700,000	—	(—)	(700,000)
小 計	700,000	—	(—)	(700,000)
合 計	5,700,000	—	5,000,000	700,000

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	700,000	0	0	0	700,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却（除却額）累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却（除却額）累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,345,578	2,345,577	1
電話加入権	122,800	0	122,800
合 計	2,468,378	2,345,577	122,801

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金 B	一般社団法人 新潟県法人会連合会	0	1,120,000	1,120,000	0	一般正味財産
全法連補助金 B	公益財団法人 全国法人会総連合	0	156,000	156,000	0	一般正味財産
助成金						
全法連助成金 A	公益財団法人 全国法人会総連合	0	12,787,900	12,787,900	0	指定正味財産
全法連助成金 B	公益財団法人 全国法人会総連合	0	150,000	150,000	0	一般正味財産
合 計		0	14,213,900	14,213,900	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 事業費計上による振替額	12,787,900
合 計	12,787,900